

染協

2023.1-2月号

vol.340

DYEING REPORT

ニュース

CONTENTS

新春特集2023

年頭所感

- 02 一般社団法人 日本染色協会 会長 後藤 勝則
経済産業省製造産業局生活製品課長 田上 博道

業界VIEW

- 06 令和4年度補正予算のポイント

Topics

- 08 消費税インボイス制度が始まります

統計

- 10 染色整理加工実績推移(数量・金額・従業者数)
11 ニッセンケンだより
12 お知らせ、主要行事、編集後記



NAGASE-OG COLORS &
CHEMICALS CO.,LTD.

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社

オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)は染料や機能付与薬剤の販売を通じ
繊維加工業界において、染色・仕上げ加工に関する
『知恵(Wisdom)と知識(Intelligence)と技術(Technology)』を継承してまいりました

これからも、環境に適応したカラーとケミカルで
暮らしに彩りと快適をお届けします

* 連絡先(国内)

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社

本社 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17

<http://www.ognagase.co.jp/>

大阪 営業統括部 06-6535-2221 東京 東京営業課 03-5645-0600

東海 東海営業課 052-963-8901 北陸 北陸営業課 0776-36-8901

管理 経営管理部 06-6535-2200 技術 WIT事業室 06-6379-3111

* 連絡先(海外グループ会社)

中国 長瀬欧積有色化学(上海)有限公司 (86)-21-5426-1812

高耐光堅牢度


Sumifix Supra LF シリーズ

 住友化学株式会社

化成品事業部

〒103-6020 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー

TEL:03-5201-0262

 住化ケムテックス株式会社

染料・化成品事業部

〒541-0041 大阪市中央区北浜 2丁目2番22号 北浜中央ビル3階

TEL:06-4706-9301

<https://www.chemtex.co.jp/>

econfidence[®]
from DyStar[®]

DyStar[®]

Welcome to the World
of DyStar[®]

自動車内装材用途シリーズ
Dianix[®] AM/HLAシリーズ

環境に配慮した製品サービスの提供

Committed to Sustainability

ダイスタージャパン株式会社

本社 〒541-0052 大阪市中央区安土町 1-7-20 TEL. (06) 6263-6670
セールスラボ 〒836-0017 福岡県大牟田市新開町 2-65 TEL. (0944) 57-4144
大牟田工場 〒836-0017 福岡県大牟田市新開町 2-65 TEL. (0944) 57-4131

www.DyStar.com

DyStar, econfidence and Dianix are registered trademarks of DyStar Colours Distribution GmbH
Copyright of the material in this advertisement is owned by, or licensed to, DyStar.

広告掲載のご案内



年6回発行の「染協ニュース」に
企業広告を掲載しませんか？

広告掲載料金内訳

A4版サイズ	年間回数	料金（消費税を除く）
1ページ	6回	18万円/年
1ページ	3回	9万円/年
1/2ページ	6回	9万円/年

その他の場合もご相談に応じます。

なお、広告の原稿作成、変更は貴社にてご負担をお願いします。

詳しくはHPをご覧ください。▶<http://www.nissenkyo.or.jp/>

新年のご挨拶



一般社団法人 日本染色協会
 会長 後藤 勝則

謹んで新春のお慶びを申し上げます。令和五年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。昨年は、新型コロナウイルスによる行動制限も解除され、漸く経済活動も再開の動きを見せ始めましたが、未だコロナの影が払拭できず、社会・経済活動に影響を及ぼしております。このような中、ロシアによるウクライナ侵攻は、経済安全保障面の新たな課題を惹起し、また、急激な円安は日本経済に大きなダメージを与えました。加えて、米中の競争激化や人権問題、脱炭素化の加速など、国際政治経済情勢や地球環境問題等、世界は多くの難しい課題に直面しております。我々、染色業界としては、皆様方と共にこの難局を乗り越え、着実に前進して行きたいと考えております。

染色業界を巡る状況

染色・整理加工業は、バブル崩壊、国内メーカーの海外移転やアジア諸国の追い上げ等、さまざまな環境変化を背景に、長期間に亘り下降・停滞を続けています。

近年の織物・ニット生地染色整理加工状況を金額ベースで見ると、2016年～2020年は、16年～19年が対前年比で98～99%台とかわらうじて横ばい、20年は新型コロナウイルスパンデミックにより81・2%と大きく落ち込みましたが、21年には漸く対前年比で105・2%とプラスに転じました。22年に入ってから105%前後で推移しているところですが、依然としてコロナ前の水準まで回復するには至っておりません。

ウクライナ情勢に端を発したエネルギー問題は、電気、ガス価格などのかつてない高騰や染料、薬品、樹脂などの大幅な値上がりを引き、もはや個々の企業努力では立ち行かない状況になっており、サプライチェーン全体で取組んでいかなければならない課題です。

更に、従業員の高齢化に加え人材確保難、働き方改革など、様々な問題が重なり、極めて厳しい事業運営を強いられる状況が続いております。

新たな時代への適応

政府は6月に閣議決定した「経済財政運営と改

革の基本方針2022」において、コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営として、第1段階では国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、第2段階では新しい資本主義に向けたブランドデザインと実行を掲げ、重点投資分野として、人への投資と分配、化学技術・イノベーションへの投資、スタートアップ（新規創業）への投資、グリーントランスフォーメーション（GX）への投資、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を推進することとしております。人への投資と分配では、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むこととしております。

このような中、経済産業省においては、大きな転換期を迎えている日本の繊維産業について、「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」及び「繊維技術ロードマップ」を取りまとめ、産業として進むべき方向性や今後の政策を示しております。

日本繊維産業連盟においては、「2030年にあるべき繊維業界への提言」を基本方針として、サプライチェーン全体の取引適正化に向けた「繊維産業自主行動計画」について、下請中小企業の振興を目的とした振興基準の改正を踏まえ、自主行動計画の改訂を行うとともに、昨今の世界的な人権問題への関心の高まりを背景として、繊維版の「責任ある企業行動ガイドライン」を策定しました。今後、その実行に向けた取り組みが期待されるところであります。

我々も、時代の転換点、難局に直面し、デジ

タル化への対応や一層の適正取引の推進、コスト負担の適正化、加工料金や取引条件の改善等、また同時に、コスト削減、高品質・高付加価値製品開発、非衣料分野開拓、企業間連携、内外の市場開拓、IOT等の活用、サステナビリティへの対応など、時代の変化とニーズに合わせ不断の挑戦が重要と考えます。

環境・安全問題への対応

環境・安全問題の対応は、「サステイナブル」や「SDGs」への対応に繋がります。我々はすでにより環境・安全対策に積極的に取り組み、法基準を遵守して参りました。一方、海外においても環境対策の要求レベルが高まり、膜を用いた廃水処理技術の導入により更にレベルの高い処理が行われる例も報告されております。今後は現状に満足すること無く、新たな技術の導入も踏まえた、よりサステイナブルで環境・安全に配慮したものの作りの推進が重要であります。「繊維技術ロードマップ」に例示された個別技術に、超臨界二酸化炭素処理技術があります。本技術は水の使用量を大幅に削減する取組として注目されており、アジア各国でも検討が進められ、一部実用化されておりますが、他国に遅れることが無いよう、当協会も積極的に支援して参ります。また本取組はNEDOの補助金を活用した産学官の取組としてのモデルケースとなります。今後の技術開発において、産学官の

連携は非常に重要な取組と捉えており、超臨界二酸化炭素処理技術の取組を参考に、省エネルギー・節水・リサイクル・環境対応等をキーワードに、産学官連携による技術開発に力を入れてゆく所存です。同時に企業間連携も重要と位置付け、技術・環境対策委員会を中心に、会員企業で協力し、この難局を乗り切ると共に、その先の新しい染色整理加工を目指し、新しい技術の確立に尽力致します。

サーキュラーエコノミーの観点から、リサイクル・リユース・アップサイクルなど、繊維製品或いは繊維廃材の再利用・有効利用が広がりを見せております。当協会も染色整理の加工技術を活用し未利用或いは廃棄されている資源の商品化、再生PET・バイオPET等を用いた布帛への差別化加工、工場で発生する繊維廃材の有効利用等を進めて参ります。

カーボンニュートラルも重要な課題と位置付けております。政府の掲げる「カーボンニュートラル2050宣言」の目標は、2030年度に全体で2013年度比46%削減としております。同時に部門別の削減目標も提示しており、産業部門は38%の削減としております。当協会は達成可能な目標として2030年度までに38%の削減を掲げ、「カーボンニュートラル行動計画」に参画しております。これはカーボンオフセットやJ-クレジットに頼らず、自助努力で達成できる目標として設定致しました。2020年度の報告において2013年度比で32%の削減ができました。2030年度までには、生産数量

の回復による増加要因と、削減努力による削減要因を勘案し、毎年1%の上乗せができると考えております。その結果、2030年度の削減は38%を上回り40%強に伸ばすことができると考えております。

当協会は、サプライチェーンを通じた川上・川下との連携をとりつつ、さらに国や関係諸団体との情報交換も密にして、今後とも繊維製品の環境・安全課題に積極的に取り組んで参ります。

最後に

染色整理業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、日本の繊維産業は大きな転換期を迎えております。染色整理業は、サプライチェーンの中で最も付加価値を創造するキーインダストリーです。従来から培ってきた当業界の伝統と技術は、スピーディーに高品質・高感性・高機能の製品を提供する実力を十分に備えており、今までも幾多の危機を乗り越えてきました。当協会と致しましても、これからも政府関係機関等への意見・要望、委員会活動や広報・普及事業、情報発信等を中心に事業を遂行して参ります。皆様方の日頃のご努力に深く敬意を表するとともに、変わらぬご支援、ご協力、ご鞭撻をお願い申し上げます。

社会・経済活動の一刻も早い復活と染色整理業にとって新たな未来への門出の年となることを願って、新春のご挨拶とさせていただきます。



経済産業省製造産業局
生活製品課長 田上 博道

令和五年の年頭にあたり、
謹んで新春のお慶び申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症で健康面や生活面などで影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。

昨年は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進む一方で、原油・原材料価格の高騰や円安の影響等により、繊維産業の皆様にとっては依然として厳しい年となりました。

経済産業省としては、令和四年度第二次補正予算等により電力・ガス料金の急激な値上げに對する家計・企業の負担軽減や省エネ設備の導入支援に加え、中小企業者に対する資金繰り、事業再構築や生産性向上に向けた支援、インボ

イス制度の導入に向けたIT環境の整備支援などにより繊維産業を全力で支援してまいります。

繊維産業は、私達の日々の暮らしの質をより良くし、生活文化の発展に貢献することができるところです。私は昨年7月に生活製品課長へ着任して以降、多くの繊維産地を訪問し、現場で奮闘されている方々と意見交換させていただきました。現場を見学させていただく中で、国内の繊維企業の高い技術力や繊細さ、そしてクラフトマンシップに大変感動いたしました。繊維産業を世界的な視点で見れば、その需要はむしろ増加傾向にあり、このような市場を着実に捉えることにより、国内産地が「世界の産地」として発展する潜在的な力があると確信しています。繊維産業を取り巻く環境は激しく変化している中で、国内の繊維企業が世界で勝ち残っていくためには解決すべき課題は多岐にわたります。経済産業省では、今後、以下の繊維産業政策を産学官の力を結集して推進してまいります。

第一に、SxM(サステナビリティ・トランスフォーメーション)です。

欧州をはじめ、国際社会においてサステナビリティへの関心が高まる中、企業による環境配慮や人権尊重に向けた取組がより一層求められています。環境配慮については、カーボンニュ

ートラルはもちろんのこと、衣料品のリサイクルを推進していく必要があります。本年より、新たに繊維製品の資源循環利用に関する検討会を立ち上げ、繊維の回収及びリサイクル繊維を活用した製品の販売における技術的・制度的課題を検討し、繊維業界における循環型経済の確立を目指します。

また、人権尊重に向けた取組については、昨年7月、国際労働機関(ILO)による御協力の下、日本繊維産業連盟において、「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」が公表されました。労働者の人権に関し自社で確認すべき事項と対応策をチェックリストとして例示しています。特に、繊維産業では、多くの外国人技能実習生を受け入れていますが、残念ながら労働関係法規などの違反事例が依然として報告されている状況です。皆様にて自社のサプライチェーンに問題がないか、今一度点検をしていただき、サプライチェーン全体での法令遵守の取組が一層進むことを期待します。

第二に、技術開発の推進です。

繊維技術を通じて多様な製品を開発し、より付加価値を高めていくことに加えて、衣料品のリサイクルやより自然環境に負荷をかけ

ないものづくりを進めるためには技術開発が不可欠です。昨年5月には、未来の産業につながる繊維技術の創出、繊維産業の国際的な競争力維持の観点から、2030年の将来像を展望し、2040年まで見据えた技術開発の方向性を示す「繊維技術ロードマップ」が策定されました。今後は、バイオ繊維の普及、繊維to繊維リサイクル技術の実用化、無水型染色加工技術の実用化等に向けて、補正予算等を活用しつつ産学官で連携しながら、技術開発を推進してまいります。

第三は、取引適正化です。

昨年8月には「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」が改訂され、新たに、価格交渉・価格転嫁に対する取組やパートナーシップ構築宣言の促進が盛り込まれました。業界の長年の課題である取引適正化については、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、皆様と連携しながら取組んでまいります。

第四に、デジタル化の推進です。

コロナ禍において、デジタル技術を活用した在庫管理やD to C (Direct to Consumer) に取り組む企業が増加しました。また、オンライン消費の増加、生活者の行動変容や多様なニーズにスピーディに対応していくことが求められています。デジタル化は、コストメリットもありますが、新しい事業展開を可能にする大きな可能性を持っています。個社や地域全体でのDX推進のため、IT導入補助金や地域デジタルイノベーション促進事業等を活用いただける他、D to Cのビジネスモデルへの転換を支援するため、事業再構築補助金の支援策を用意していますので、是非とも御活用ください。

第五に、海外市場への積極的な参入です。

政府としては、日本貿易振興機構(ジェトロ)や中小企業基盤整備機構(中小機構)などの支援機関と連携し、海外展開を図る中堅・中小企業などに対して、事業計画の策定から販路開拓に至るまでの総合的な支援を提供する「新輸出大国コンソーシアム」を形成しています。今後も皆様に対し情報提供や活用可能なツールの紹介を行うとともに、通商交渉・二国間協力等を通じた環境整備に引き続き取り組むなど、海外市場開拓を支援してまいります。

経済産業省としては、繊維産業の皆様と密に意見交換を図りながら、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、創意工夫をもって前向きかつ意欲的に取り組む事業者の皆様方を応援してまいります。皆様の一層の御理解・御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、一般社団法人日本染色協会始め、我が国の繊維産業が大きな変革の時代を乗り越え、飛躍する一年なることを祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

～令和4年12月2日に令和4年度第二次補正予算が成立いたしました～ 経済産業省関係令和4年度補正予算のポイント

令和4年12月

補正予算にて実施する事業のうち、繊維事業者に関連の深い分野を、ピックアップしました

1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保

I 価格高騰対策

①電気・ガス価格激変緩和対策事業【3兆1,074億円】

ロシアによるウクライナ侵略等を背景としたLNG等の燃料価格の高騰により、今後も電気・都市ガス料金の上昇が見込まれる中で、小売事業者を通じた激変緩和措置により、家庭や価格転嫁の困難な企業における電気・都市ガス料金の負担の軽減を図る。

②燃料油価格激変緩和対策事業【3兆272億円】

長引く原油価格の高騰が経済回復の足かせとなり、国民生活や経済活動に悪影響が生じるのを防ぐことを目的として、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る。

③小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【138億円】

遠隔検針等が可能なスマートメーターや配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入により、LPG事業者のコスト低減及び経営体質の強化を図る。

④小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【16億円】

LPGガスの小売価格低減に資するため、需要家側のLPGガスタンクの大型化等による燃料備蓄を推進し、需要家及びLPG事業者のコスト低減を図る観点から、LPGガスタンク等の導入支援を行う。

II 省エネルギー

①省エネルギー設備への更新を促進するための補助金【500億円】 ※国庫債務負担含め総額1,625億円

省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助することにより、エネルギー価格高騰に苦しみ中小企業等の省エネ対策を促進。複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設し、まずは今後3年間、集中的に支援を実施する。

②中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業【20億円】

工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

III その他

①需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金【255億円】

エネルギー危機に強い経済構造への転換を図るべく、ゼロエミッション電源を最大限に活用する観点から、地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設の取組について支援を行う。

②再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業【250億円】

調整力の確保等に向けて、定置用蓄電池、水電解装置、デマンドリスポンスに必要な制御システム等の導入を支援することで、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や電力需給の安定化を促す。

2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援

①中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円】

②中小企業生産性革命推進事業【2,000億円】 ※国庫債務負担含め総額4,000億円

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者が行う事業再構築や生産性向上の取組を切れ目なく支援する。

③資金繰り支援等【2,981億円】 ※財務省計上分212億円を含む。

コロナ関連融資の借換えによる返済負担軽減に加え、新たな資金需要にも対応するための信用保証制度を措置するとともに、セーフティネット貸付やスーパー低利融資により、新型コロナや物価高騰の影響を受けた事業者等を支援する。また、認定支援機関による経営改善計画の策定等の支援や、創業時の経営者保証を徴求しない信用保証制度の創設、中小機構の出資機能の強化を図る。

④事業環境変化への対応支援等【409億円】

中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応するための相談体制・専門家派遣の強化、地域企業等のDX投資を加速するため、支援機関の体制整備等を行うとともに、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターの体制整備を行う。また、価格交渉促進月間や下請Gメンの増強(300名体制)による価格転嫁対策の更なる強化や、輸出の初期段階からのプッシュ型のハンズオン支援や商店街が実施するインバウンド獲得等のための取組支援を行う。

中小企業庁関係令和4年度第2次補正予算等に関するご案内

●事業再構築補助金(事業の再構築に取り組む皆様へ)

(お問い合わせ先) 事業再構築補助金コールセンター

〈ナビダイヤル〉0570-012-088 〈IP電話用〉03-4216-4080

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_jigyosaikoutiku.pdf

●生産性革命推進事業(生産性向上に取り組む皆様へ)

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_seisansei.pdf

▶ものづくり補助金(新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援)

(お問い合わせ先) ものづくり補助金事務局サポートセンター 050-8880-4053

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_mono.pdf

▶持続化補助金(「小規模事業者持続化補助金」が拡充されます)

(お問い合わせ先) 商工会地域の方 ※所在地によって異なるため右のQRコード®よりご参照下さい
商工会議所地域の方のお問い合わせはこちら(03-6632-1502)

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_jizoku.pdf

▶IT導入補助金(IT導入・DXによる生産性向上を支援)

(お問い合わせ先) サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター 0570-666-424

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_it.pdf

▶事業承継・引継ぎ補助金

(お問い合わせ先) 中小企業庁事業環境部財務課03-3501-5803

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_shoukei.pdf

●資金繰り支援(資金繰りにお悩みの皆様へ)

(お問い合わせ先) 中小企業庁金融課 03-3501-2876

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_shikinguri.pdf

●インボイス制度の対応に取り組むみなさまへ

(お問い合わせ先) 商工会地域の方 ※所在地によって異なるため右のQRコード®よりご参照下さい
商工会議所地域の方のお問い合わせはこちら(03-6632-1502)

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_invoice.pdf

●大胆な賃上げに取り組むみなさまへ(各種賃上げ支援制度のご案内)

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_chinage.pdf



商工会地域
お問い合わせ先



商工会地域
お問い合わせ先



令和5年10月から
消費税インボイス制度が始まります。

消費税
インボイス
制度

登録を予定されている事業者の方へ 登録申請はお早めに!

※制度開始時にインボイス発行事業者となるためには、原則として、令和5年3月31日までに登録申請を行う必要があります。

登録申請手続は、

かんたん・便利♪

e-Tax

をご利用ください!!



「e-Taxソフト(WEB版)」を
ご利用いただくと、質問に回答
していくことで申請が可能です。



e-Taxで申請した場合、電子データ
で登録通知の受領が可能です。



個人事業者の方はスマートフォン
からでもe-Taxで申請できます。

※e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

説明会を開催中

税務署での説明会や
オンラインでの
説明会をご案内しております。

説明会ページへ



制度について詳しくお知りになりたい方は、
国税庁ホームページ (<https://www.nta.go.jp>) の
「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。

特設サイトへ



特設サイトでは

- ① 制度の解説動画
- ② AIを活用したチャットボット
- ③ 軽減・インボイスコールセンター
などをご案内しております

<令和4年度第2次補正予算等> (令和4年12月時点版)

インボイス制度への対応に取り組む皆様へ 各種支援策のご案内

<IT導入補助金> -デジタル化による事務負担軽減

企業間取引のデジタル化を強力に推進！

インボイス制度への対応も見据え、**デジタル化基盤導入類型**では、**令和4年度第2次補正予算において、補助下限額を撤廃し、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援**します。

(令和4年度第2次補正実施分は、準備が整い次第、公募予定)

類型名	デジタル化基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型)			
ツール名	ITツール※		PC等	レジ等
補助額	~50万円以下 (下限を撤廃)	50万円超~350万円	~10万円	~20万円
補助率	3/4以内	2/3以内	1/2以内	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費 (クラウド利用料最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費 (ソフトウェアの更新等保守サポート費含む)			

【みらデジ】

※会計ソフト、受発注システム、決済ソフト、ECソフト

みらデジ経営チェックにより、インボイス対応も含めた自社のデジタル化の進捗状況・経営課題の確認が可能です。
経営改善のために是非ご活用ください。

現在の公募情報はこちら



お問い合わせ先：サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター (0570-666-424)

<小規模事業者持続化補助金> -課税転換に伴う販路開拓支援

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む**販路開拓等の費用 (税理士等への相談費用を含む)**を支援！

免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者(インボイス転換事業者)に対し、**令和4年度第2次補正予算において、全ての申請枠で補助上限を一律に50万円上乗せ**します。(最大250万円補助)

(令和4年度第2次補正実施分は、準備が整い次第、公募予定)

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	100万円 (50万円)	2/3以内 (成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4以内)
成長・分配強化枠 (賃上げや事業規模拡大の取組)	250万円 (200万円)	
新陳代謝枠 (創業や後継ぎ候補者等の新たな取組)	250万円 (200万円)	

() 内の補助上限額は、インボイス転換事業者以外が申請した場合

染色整理加工実績推移 (数量・金額・従業者数)

前年比：%

項目	織物						ニット生地				織物・ニット生地合計				従業者数			
	数量 (百万㎡)			前年比	金額 (億円)		数量 (百万㎡)		前年比	金額 (億円)		数量 (百万㎡)		前年比	金額 (億円)		(人)	前年比
	長繊維	短繊維	計		前年比	(億円)	前年比	(百万㎡)		前年比	(億円)	前年比	(百万㎡)		前年比	(億円)		
2012年	785	696	1,482	95.2	1,274	94.1	419	97.3	493	99.5	1,901	95.6	1,767	95.6	10,848	95.5		
2013年	775	652	1,427	96.3	1,232	96.7	409	97.5	469	95.1	1,835	96.6	1,701	96.3	10,570	97.4		
2014年	785	638	1,424	99.8	1,267	102.8	412	100.7	476	101.4	1,835	100.0	1,743	102.4	10,262	97.1		
2015年	768	653	1,421	(99.9)	1,268	100.1	403	97.8	465	97.8	1,824	(99.4)	1,733	99.5	10,162	99.0		
2016年	767	648	1,416	99.6	1,251	98.6	401	99.7	460	98.8	1,817	99.6	1,710	98.7	10,321	101.6		
2017年	778	643	1,421	100.4	1,242	99.3	400	99.8	448	97.5	1,821	100.2	1,690	98.8	10,076	97.6		
2018年	774	628	1,402	98.7	1,233	99.3	411	102.6	455	101.5	1,813	99.6	1,688	99.9	10,196	101.2		
2019年	756	605	1,361	97.0	1,217	98.7	402	97.7	442	97.0	1,763	97.2	1,659	98.3	9,985	97.9		
2020年	601	567	1,167	85.8	977	80.2	347	86.5	370	83.7	1,514	85.9	1,346	81.2	9,703	97.2		
2021年	619	557	1,176	100.8	1,019	104.3	379	109.1	397	107.5	1,555	102.7	1,416	105.2	9,513	98.0		
2021年1-3月	148	139	287	89.4	241	86.8	89	93.3	94	90.3	376	90.3	335	87.8	9,568	96.5		
2022年1-3月	152	136	288	100.3	257	106.7	92	103.1	95	101.4	380	101.0	352	105.2	9,339	97.6		
2021年4-6月	156	137	293	100.5	254	106.5	96	116.8	102	119.3	389	104.1	356	109.9	9,541	96.1		
2022年4-6月	152	138	289	98.7	268	105.5	94	98.4	102	99.8	383	98.6	370	103.9	9,377	98.3		
2021年7-9月	155	138	293	113.4	253	119.7	95	119.8	99	119.9	388	114.9	351	119.7	9,633	98.7		
2022年7-9月	149	137	286	97.8	271	107.3	98	103.4	106	107.7	384	99.1	377	107.4	9,217	95.7		
2021年10月	53	48	101	99.8	90	106.5	33	110.1	34	105.6	134	102.2	124	106.3	9,582	97.8		
2022年10月	51	49	100	98.7	95	106.3	34	104.2	38	109.4	134	100.1	133	107.2	9,181	95.8		
2021年1-10月	513	462	974	100.2	837	103.2	313	109.1	329	108.1	1,287	102.2	1,166	104.5	-	-		
2022年1-10月	504	460	964	98.9	891	106.5	319	101.9	341	103.6	1,282	99.6	1,232	105.7	-	-		

(注) 2021 (令和3)年以前の数値は、経済産業省 生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編による確定値、2022 (令和4)年の数値は、生産動態統計月報の累計です。

2015 (平成27)年1月に経済産業省 生産動態統計調査が改正され、削除、統合された品目があります。

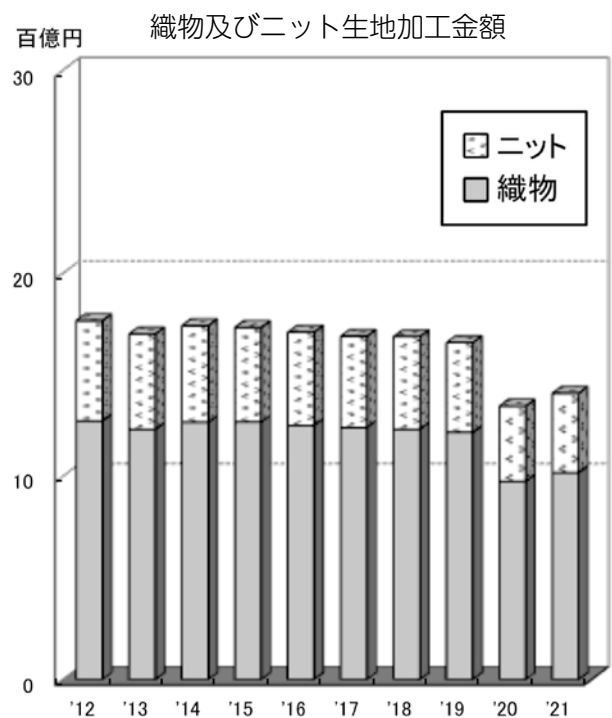
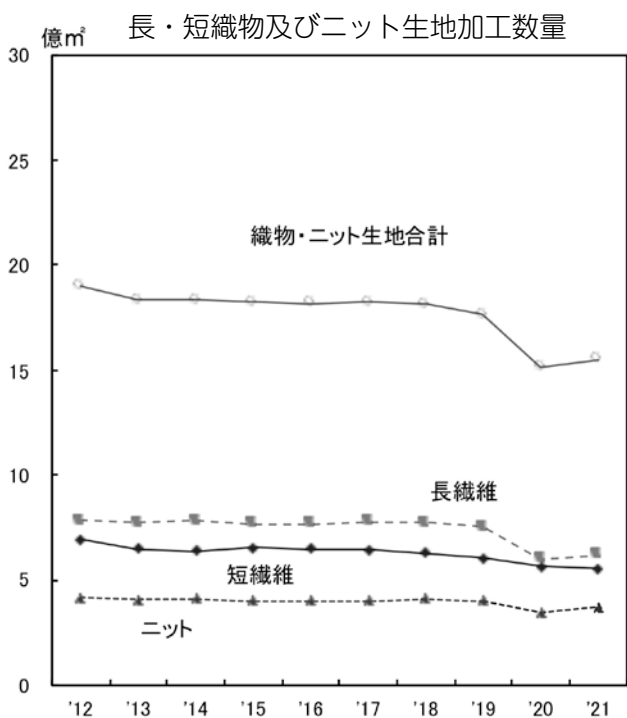
2015 (平成27)年 削除：織物の「麻織物」、毛布の「毛布」及び「加工金額」

加工数量の前年比の()内の数値は、2015 (平成27)年改正に対応するため、2014 (平成26)年の数値から削除された「麻織物」を差し引いた数値と比較して算出した比率です。

四捨五入により下一桁に誤差の生じる場合があります。

比率は数量千㎡、金額千円単位での計算値。

※2021 (令和3)年経済産業省 生産動態統計年報が公表されましたので、2021 (令和3)年の数値を、月報の数値より年報による確定値に変更いたしました。(2022.6.27)



(注) 2015 (平成27)年に経済産業省 生産動態統計調査が改正され、削除された品目があります。



ニッセンケンだより

持続可能な
産業の実現へ

OEKO-TEX®が生まれ変わりました!

1992年の設立以来、繊維・皮革産業における透明性の確保を科学的な原則に基づき推進し、消費者と企業が責任ある意思決定を行えるようサポートしてきたOEKO-TEX®(エコテックス®)。昨年30周年を迎えたのを機に、より安全な繊維・皮革産業の実現及びその先のお客様との信頼関係の構築強化に貢献すべく、ブランドイメージを刷新しました。

新しいロゴは、OEKO-TEX®の信念となる「科学に基づく信頼性、持続可能性、透明性」を基軸に、葉や果、織物のループなど自然の構造を思わせる幾何学的な四角形と有機的な円形をベースにした大胆かつシンプルなデザインになっています。またブランドカラーも、OEKO-TEX®グリーンにブラック、ホワイトの3色に絞ることで、ブランドの目指す姿をより力強く表現しています。

認証取得企業様はOEKO-TEX®国際共同体ホームページ内に設置された「my OEKO-TEX®」にて、より柔軟なラベルエディター機能を活用したラベルのダウンロードがスムーズに行えます。さらにレイアウトやカラーバリエーションの充実により、記載情報のカスタマイズ性も向上しました。なお、旧ブランドビジュアル等の使用期限は2024年12月までとなります。

ニッセンケンは、今回のOEKO-TEX®リニューアルを新たなステージへの一歩と捉え、認証取得企業様と共に「サステナブルな未来の実現」に一層貢献してまいります。



Inspiring Confidence.



STANDARD
100



LEATHER
STANDARD



ECO
PASSPORT



MADE IN
GREEN



STeP



RESPONSIBLE
BUSINESS

【OEKO-TEX®(エコテックス®)に関するお問い合わせ先】

一般財団法人ニッセンケン品質評価センター ライフ アンド ヘルス事業本部 エコテックス®事業所
〒124-0012 東京都葛飾区立石4-2-8
Tel : 03-5875-6055 / E-mail : oeko-tex@nissenken.or.jp



ニッセンケン エコテックス®
公式ウェブサイト

一般財団法人ニッセンケン品質評価センター (本部)

〒111-0051 東京都台東区蔵前2-16-11 TEL : 03-5830-6030 E-mail : pr-contact@nissenken.or.jp

お知らせ

家庭用品規制法に基づく2021年度試買品検査結果について

この度、有害物質を含有する家庭用品規制に関する法律（以下、「家庭用品規制法」といいます。）に関するHPに、2021年度の試買品検査結果が公表されました。（平成28年度からは、「特定芳香族アミンを生成するアゾ染料」も規制の対象となっています。）

アゾ化合物については、試買検査257件のうち、違反件数は0件でした。その他の有害物質はホルムアルデヒドで3件の違反がありました。

なお、2021年度の試買件数は総計6,949件で、規制有害物質が検出された違反件数は3件（0.04%）でした。家庭用品別で見ると違反件数3件は、下着2件と手袋1件となっております。

詳細については、下記の家庭用品規制法に関するHP「都道府県・政令市等・特別区の家庭用品安全対策事業」をご覧ください。

<https://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/katei/jichitai.html>

編集後記

2022年、カタールで開催されたサッカーワールドカップはアルゼンチンが36年ぶり3度目の優勝で幕を閉じた。予選ではアジア勢が優勝経験国の強豪に勝利、しかも多くは逆転勝利と多くのサッカーファン・関係者・選手を驚かせた。アフリカ勢のモロッコの躍進も見逃せない。日本もドイツ・スペインに逆転勝ちし、W杯そして日本を大いに盛り上げた。また冬季五輪では、日本選手団が冬季歴代最多の18個のメダルを獲得してこちらも大いに盛り上がった。

2022年の「今年の漢字®」は『戦』という。『戦』は2001年の「今年の漢字®」にも選ばれているが、このときは米国同時多発テロ事件で世界情勢が一変して、対テロ戦争、炭そ菌との戦い、世界的な不況との戦いなど、ネガティブ色の『戦』であった。今回は、ロシアのウクライナ侵攻が大きいとは言え、先に述べたスポーツイベントの熱戦や野球選手に代表される記録への挑戦からきた良い意味での『戦』と捉えたい。「今年の漢字®」は投票によって決められ、以下2位『安』：円安、安倍元首相襲撃事件、北朝鮮のミサイル発射及び知床観光船事故など、安全・安心が脅かされ、不安。3位『楽』：コロナによる行動制限が緩和され楽しいことが増えた。4位『高』：燃料費材料費の高騰、物価高。5位『争』：ロシアとウクライナの戦争、北朝鮮のミサイル発射、安倍元首相の国葬についての議論など、国や国民の間での争い。と続き、『楽』以外はネガティブな意味合いが強い。

2023年は、『戦』『争』やコロナとの『戦』いが終息に向かい、円『安』や原燃料の『高』騰も落ち着き、スポーツの熱『戦』や選手の挑『戦』そしてイベントやレジャーを、『安』心して『楽』しめる一年としたい。

どうか皆様のご意見、ご希望、ご感想何でも結構ですので、是非お寄せ下さい。お待ちしております。

(E-mail : gyoumu.osk@nissenkyo.or.jp)
一般社団法人日本染色協会 編集部

主要行事 2022年11月・12月

一般社団法人 日本染色協会

第1回取引・情報委員会及び長繊維情報部会合同会議
12月12日 於 Web会議

第3回技術・環境対策委員会
12月13日 於 コンファレンスプラザ大阪御堂筋

日本経編整染工業組合

第2回調査情報委員会
11月22日 於 サカイオーベックス(株)大阪営業所

全国短繊維織物無地染工業組合

第3回企画・情報委員会
11月29日 於 コンファレンスプラザ大阪御堂筋

日本繊維産業連盟

第144回通商問題委員会
11月9日 於 Web会議

幹事会
11月17日 於 Web会議

第60回繊維産業における環境・安全問題委員会WG
11月29日 於 Web会議

第2回常任委員会
12月15日 於 野村コンファレンスプラザ日本橋

経済産業省

パートナーシップ構築シンポジウム
11月25日 於 オンライン

日本繊維機械学会

テキスタイルカレッジ染色加工（実務と応用）講師
11月18日 於 ハイブリッド（大阪科学技術センター及びオンライン）



地域に寄り添い、
世界を結ぶ。



興和江守株式会社

本社 / 〒918-8510 福井県福井市毛矢1-6-23 TEL.0776-36-1133 FAX.0776-36-4002

染協ニュース 2023年1-2月号 Vol.340
令和5年1月17日発行

発行 / 一般社団法人 日本染色協会
JAPAN TEXTILE FINISHERS' ASSOCIATION.
URL <http://www.nissenkyo.or.jp/>

無断転載厳禁

東京事務所 〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目15番2号
神田オーシャンビル2階
TEL 03(5577)6876 FAX 03(5577)6877

大阪事務所 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目4番9号
輸出繊維会館7階
TEL 06(4963)2315 FAX 06(4963)2319

いいものは、きもちいい。
 ———— こだわりの品質、ジャパン・コットン。



綿100%
 「ピュア・コットン・マーク」

**JAPAN
 COTTON**



Pure Cotton

綿混率50%以上
 「コットン・ブレンド・マーク」

**JAPAN
 COTTON**



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。

ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。

お問い合わせ ● 日本紡績協会 TEL.06-6231-2665



- 用紙：琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー 責任ある木質資源や再生資源を使用したFSC®認証用紙
- インキ：環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造：廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済
- CO₂排出量：906.7g/部